

新型コロナウイルス感染症の影響による後期高齢者医療保険料減免に係る収入申告書

大枠内のみご記入ください。

令和 年 月 日

主たる生計維持者(世帯主)	
(ア)	住所 電話番号 ()
	フリガナ
	氏名 (印)
	生年月日 明治 大正 昭和 平成 年 月 日
	被保険者番号

同一世帯員	
(イ)	フリガナ
	被保険者氏名 (印)
被保険者番号	
(ウ)	フリガナ
	被保険者氏名 (印)
	被保険者番号

※世帯主が被保険者の場合、被保険者番号をご記入ください。

●1 主たる生計維持者の減少見込の収入について(減少が見込まれる収入が複数ある場合は、それぞれご記入ください。)

収入の種類	令和元年中の 収入額(実績) ①	令和2年中の 収入見込額 ②	控除額 ③	減少率 (① - ② - ③) / ①
	円	円	円	%
	円	円	円	%
	円	円	円	%

※対象となる収入の種類は、事業収入、給与収入、不動産収入、山林収入です。

※控除額とは、対象の収入減少に対して受け取った保険金及び損害賠償等補填される金額です。

●2 主たる生計維持者及び全ての被保険者の所得について(基礎控除や各種控除を適用する前の額)

氏名	所得の種類	令和元年中の 所得額	氏名	所得の種類	令和元年中の 所得額
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円	合計(C)		円

(市町村担当者記入欄)

【確認事項】 ※下記の全てに該当しない場合は、減免の対象となりませんので確認をお願いします。	該当
●1の「事業収入等のいずれかの減少率」が30%以上である。	
●2の「主たる生計維持者の前年の所得合計額が1,000万円以下である。」	
●1の中で30%以上減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下である。	

※『事業収入等』とは、「事業収入」、「不動産収入」、「山林収入」、「給与収入」のことをいう。

●3 主たる生計維持者の令和2年中の収入見込状況について

◆事業の廃止・失業の場合は、該当する方を○で囲んでください。			事業の廃止・失業
収入の種類	申請時までの収入実績額 i	申請時以降の収入見込額 ii	令和2年中の収入見込額 (i + ii) = ●1の②と同額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

特記事項(収入見込額の算出方法を記載してください。)

※対象となる収入は、事業収入、給与収入、不動産収入、山林収入です。

※収入状況が確認できる書類を添付してください。

※事業の廃止・失業の場合は、それぞれ確認できる書類を添付してください。

(市町村担当者記入欄)

【令和元年度 減免額計算書】

※算定保険料額(A)は令和2年2月1日から令和2年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日)が設定されている保険料

被保険者	算定保険料額 (A)	主たる生計維持者の減少見込の事業収入等に に係る令和元年中の所得額 (B)	主たる生計維持者及び全ての被保険者の 令和元年中の所得 (C)
	円		
	円		
	円	円	円
対象保険料額 (A')	減免割合 (D)	減免予定額 (E)	減免後保険料額
$A \times B / C$		$A' \times D$ 百円未満切上げ	$A - E$
円	/ 10	円	円
円		円	円
円		円	円

【令和2年度 減免額計算書】

※算定保険料額(A)は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日)が設定されている保険料

被保険者	算定保険料額 (A)	主たる生計維持者の減少見込の事業収入等に に係る令和元年中の所得額 (B)	主たる生計維持者及び全ての被保険者の 令和元年中の所得 (C)
	円		
	円		
	円	円	円
対象保険料額 (A')	減免割合 (D)	減免予定額 (E)	減免後保険料額
$A \times B / C$		$A' \times D$ 百円未満切上げ	$A - E$
円	/ 10	円	円
円		円	円
円		円	円

広域連合使用欄
(押印)

事業課長		課長補佐		担当	
------	--	------	--	----	--

市町村使用欄
(押印)

確認者		担当者	
-----	--	-----	--